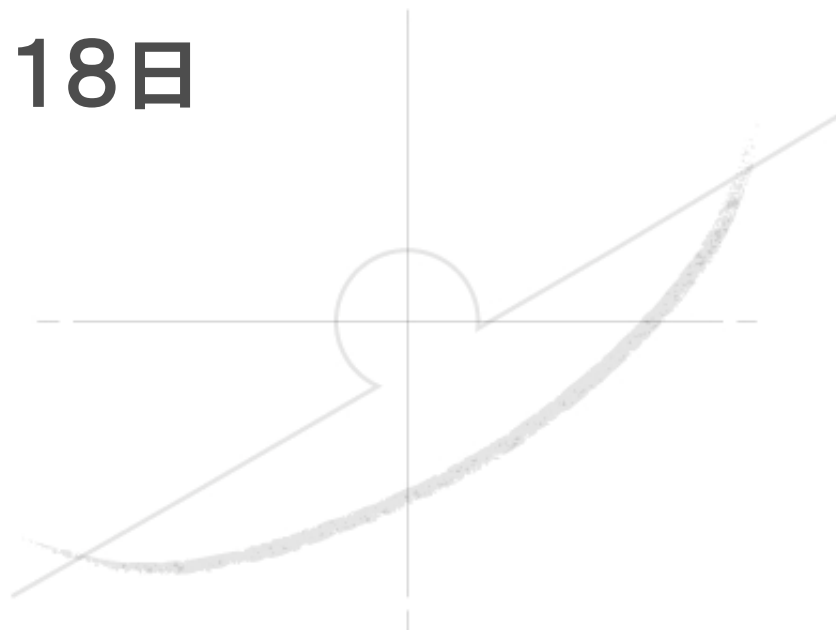




2016年度 通期決算の概要

2017年5月18日





- **売上高 4,511百万円**（前年比17.4%増）

4期連続増収

- **営業利益 635百万円**（前年比約2倍）

2001年以降最高を記録

- **親会社株主に帰属する当期純利益 495百万円**

投資有価証券評価損 140百万円

- **事業別売上：**

光部品関連事業

前期比微増

光測定器関連事業

増収を牽引（36.2%増）

システムソリューション事業

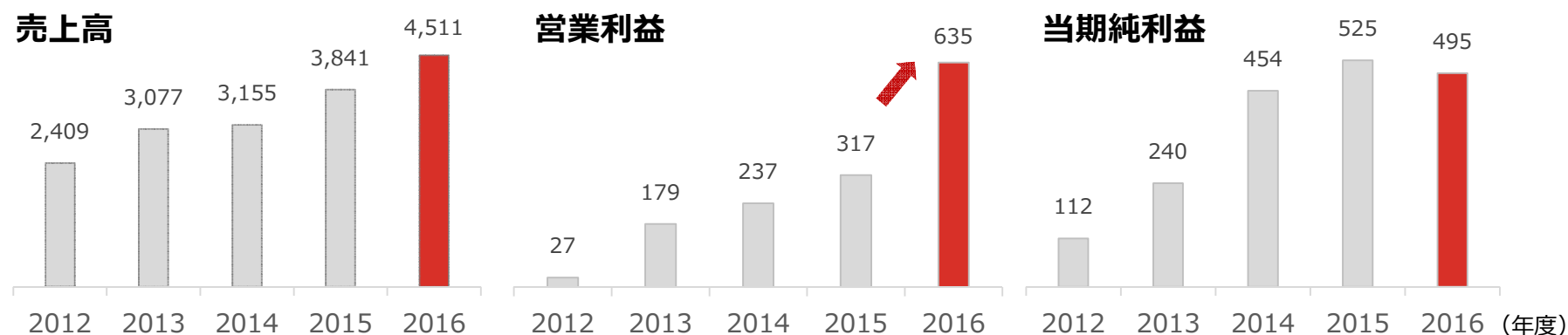
安定成長



営業利益 2倍

(単位：百万円)	2015年度	2016年度	増減額	増減率
売上高	3,841	4,511	+ 669	+ 17%
EBITDA *	464	793	+ 329	+ 71%
営業利益	317	635	+ 318	+ 100%
親会社株主に帰属 する当期純利益	525	495	▲ 30	▲ 6%

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

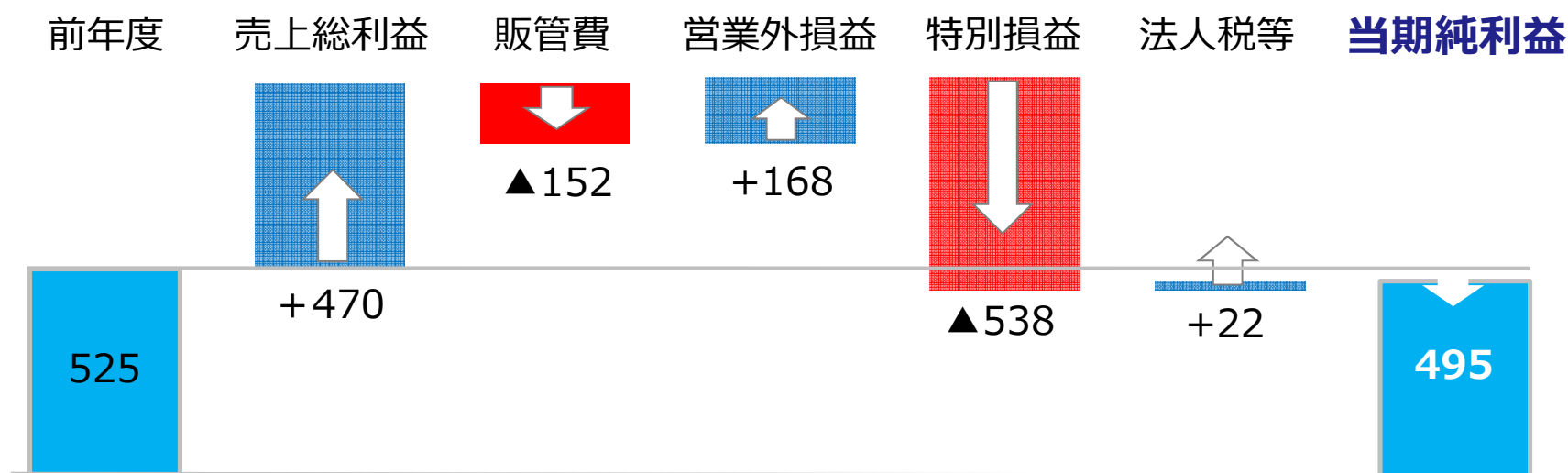


当期純利益の前年度対比分析



特別損益項目の変動影響大きい

(単位：百万円)



売上総利益	販管費	営業外損益	特別損益
売上増と製品Mix改善	労務費増加 ▲48	為替差益増加 +64	投資有価証券売却益減少* 前期分 ▲426
売上増 +669	経費増加 ▲73	複合金融商品 +89	投資有価証券評価損増加 当期分 ▲112
原価増 ▲198	開発費増加 ▲31	評価損減少	

* 前年度は、投資有価証券売却益（430百万円）が発生

(参考) 営業外・特別損益明細



一時的な変動要因が多くを占める

営業外損益
+168百万円

特別損益
▲538百万円

		2015年度	2016年度	利益影響
営業外 収益	受取利息	77	94	+18
	受取配当金	9	2	△7
	為替差益	-	54	+54
	賃貸料収入	27	25	△2
	その他	4	8	+3
営業外 費用	為替差損	11	-	+11
	賃貸不動産・休止資産費用	35	33	+2
	複合金融商品評価損	92	2	+89
	その他	1	0	+1
				+168

		2015年度	2016年度	利益影響
特別 利益	固定資産売却益	0	5	+5
	投資有価証券売却益	430	3	△427
	投資有価証券償還益	3	-	△3
特別 損失	固定資産除売却損	0	1	△1
	投資有価証券評価損	28	141	△112
				△538

資産、負債および純資産の状況（連結）



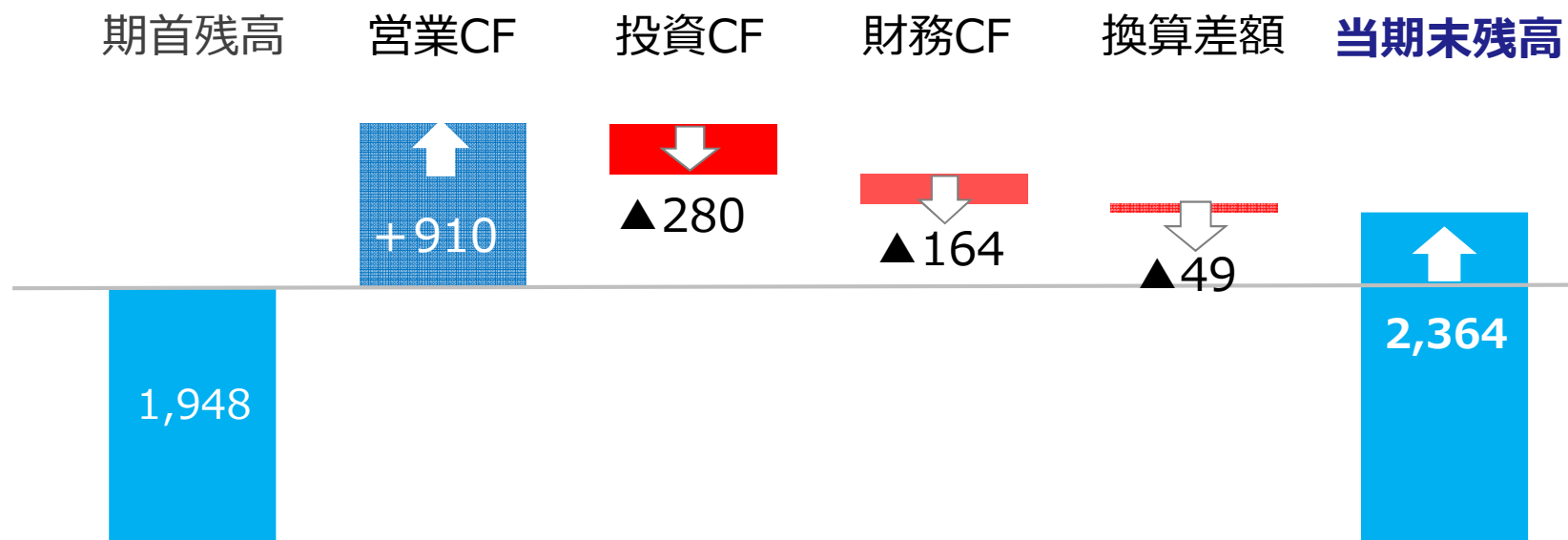
自己資本比率 87.3%→86.8%
一株あたり純資産659円→689円

(単位：百万円)	2015 年度末	2016 年度末	増減額	
流動資産	3,886	3,920	34	
固定資産	4,995	5,421	426	
総資産	8,881	9,342	460	
負債	1,126	1,235	109	
純資産	7,755	8,106	351	利益剰余金 331百万円増加
負債・純資産	8,881	9,342	460	



採算性向上による営業CF改善

(単位：百万円)



営業CF

税前当期純利益	+ 649
減価償却費	+ 158
その他	+ 103

投資CF

設備投資等	▲80
投資有価証券取得	▲779
投資有価証券売却等	+ 579

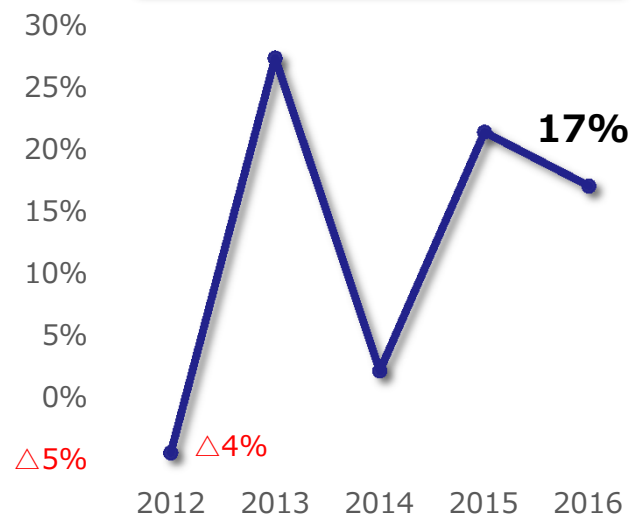
財務CF

配当金支払	▲164
-------	------

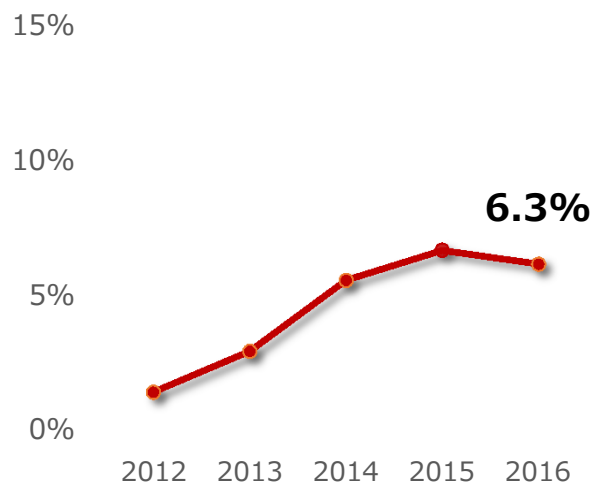
主要データ



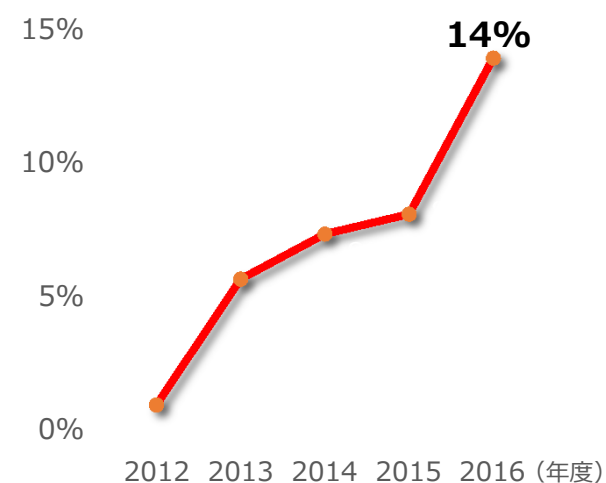
売上高成長率



ROE



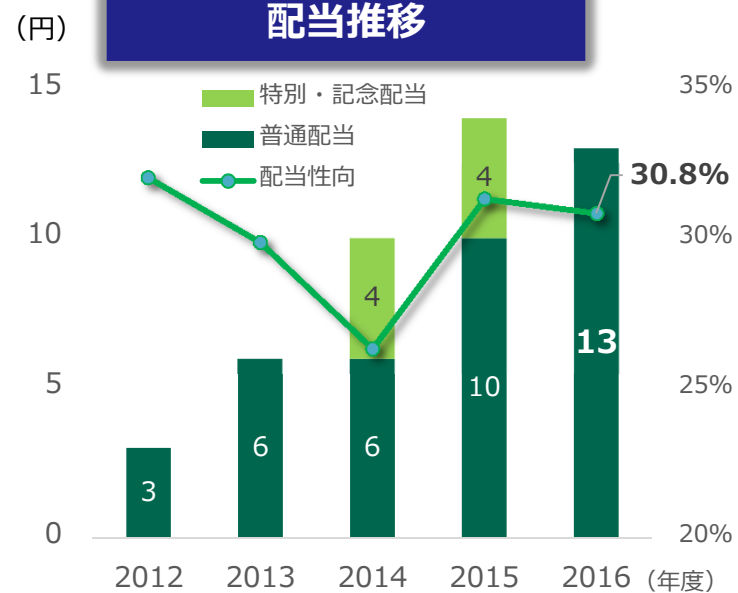
営業利益率



期末株価推移



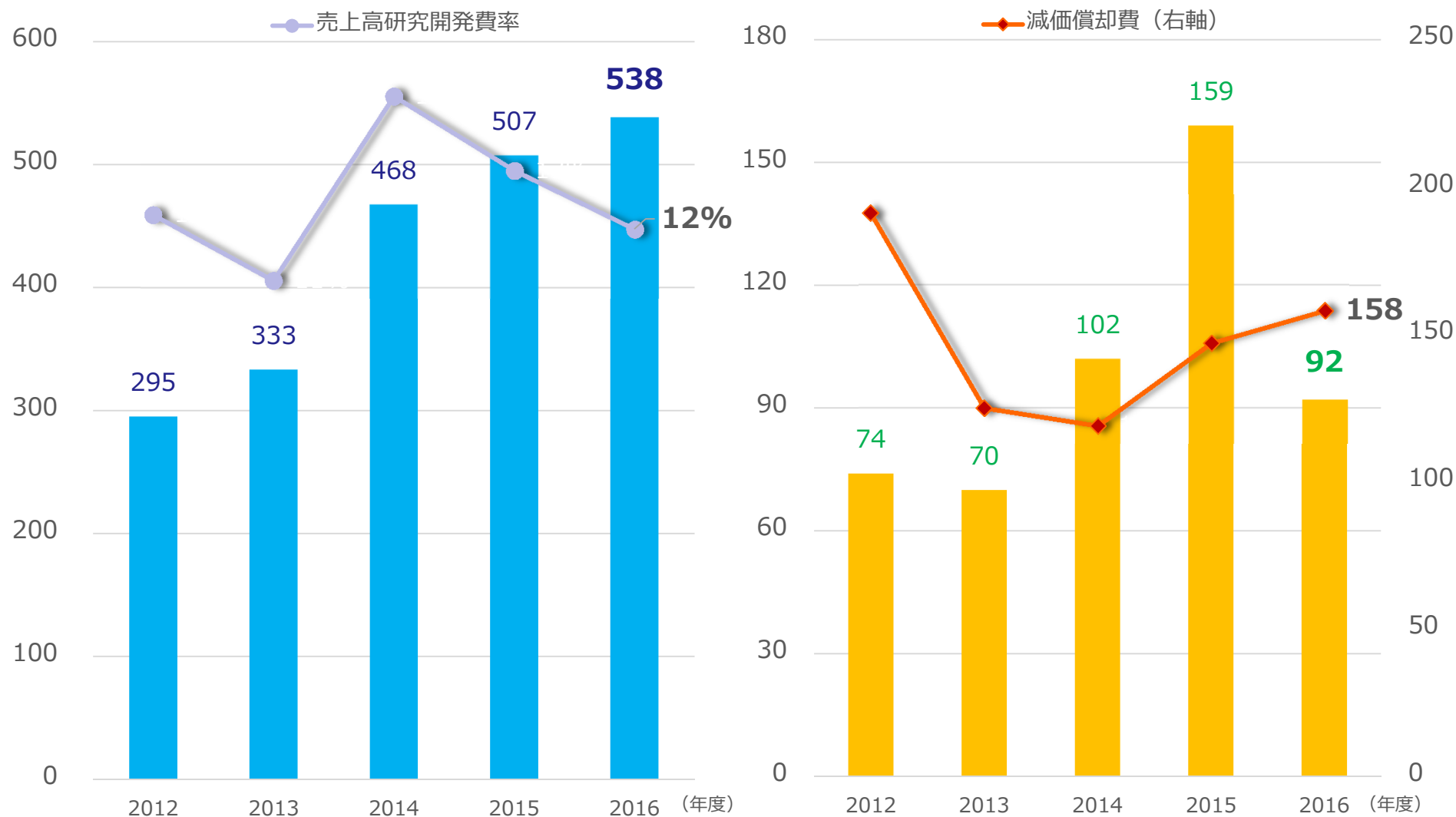
配当推移



研究開発費・設備投資・減価償却費推移（連結）



（単位：百万円）



研究開発費

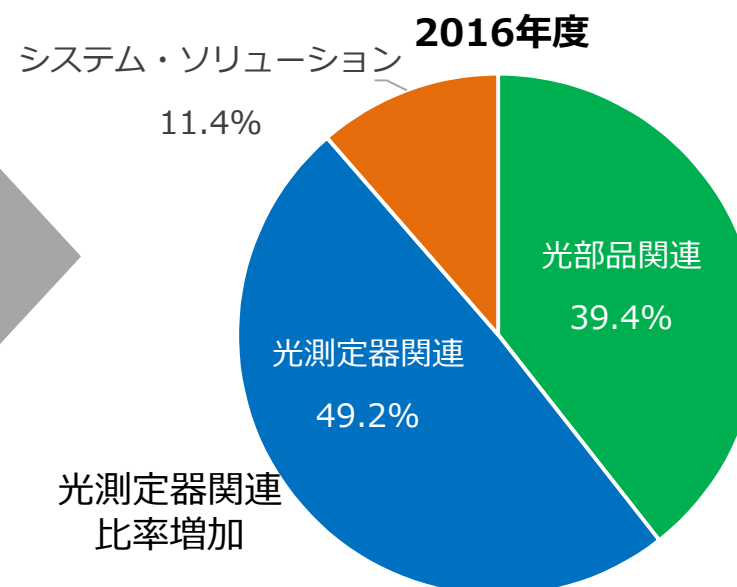
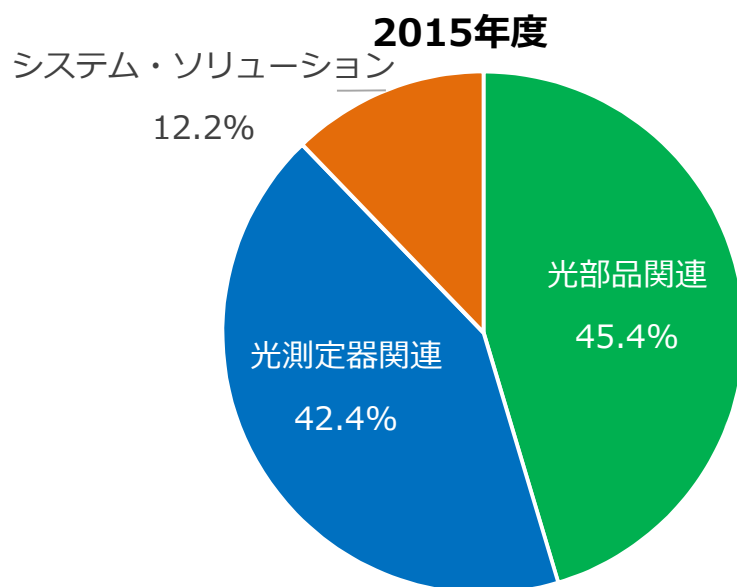
設備投資・減価償却費

事業別売上高



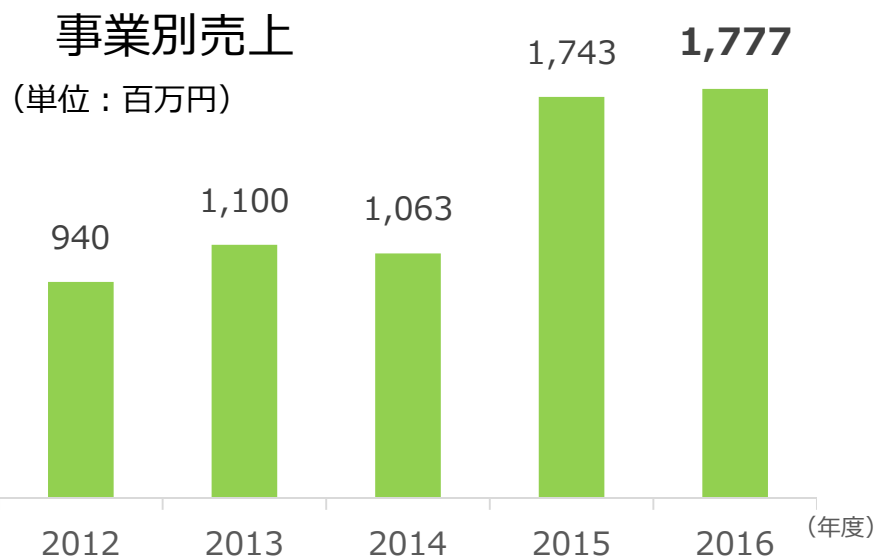
(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	対前期差異		概況
			金額	増減率	
光部品	1,743	1,777	34	2.0%	北米、ヨーロッパ向け好調、 日本向け低調
光測定器	1,629	2,219	590	36.2%	
光測定器	990	1,155	164	16.6%	TSL、中国アジア製造現場向け好調
OCT	638	1,064	425	66.7%	日本、北米においてOCT好調
システム・ソリューション	469	513	44	9.4%	Rsup/Rview前年同期比増
合計	3,841	4,511	669	17.4%	光測定器関連事業が牽引し売上増加





海外のデータコム向けが順調に推移



地域別 売上対前年度比較

日本	↘
USA	→
ヨーロッパ	↗
中国・アジア	↗

要因分析

- 日本（テレコム向け）の減少に対して、USAはテレコム向け、データコム向けが順調に推移。
- ヨーロッパ・中国アジアは日本、USAに比較すると額は小さいが、データコム向けが順調に推移。
- セグメント利益については、ベトナムの生産委託工場での生産効率化が奏功し、売上微増の一方で、利益増加が大きくなった。

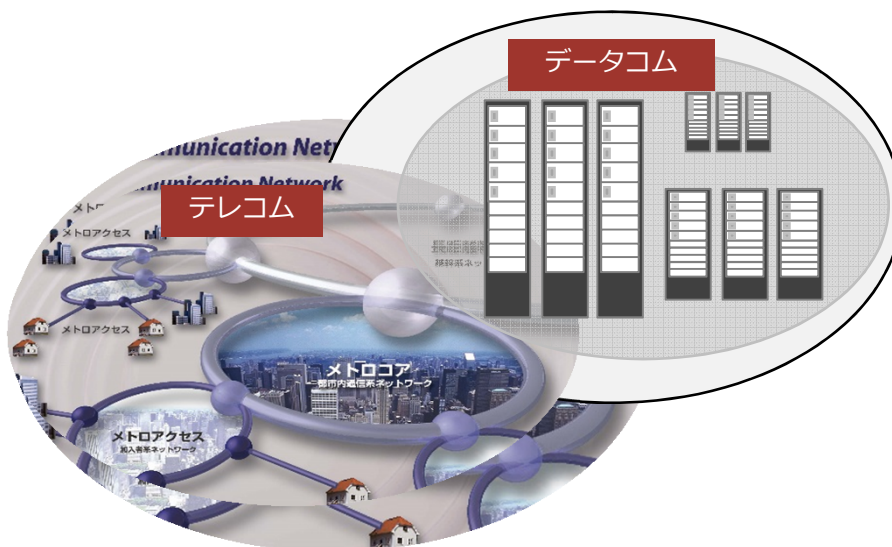
光部品関連事業の市況と今後の戦略



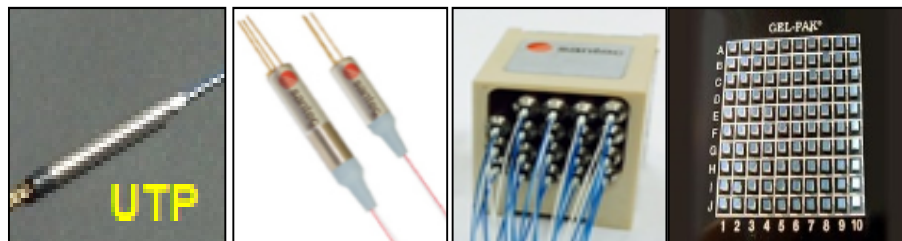
基本戦略

次世代小型化・複合化部品ニーズ獲得

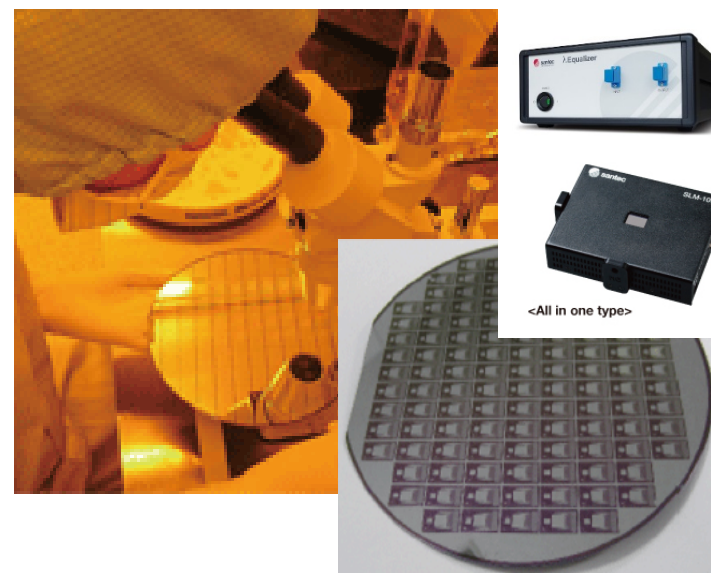
テレコムとデータコムの融合



市場の動向に合致した小型化・複合化製品を提供



通信以外の市場への挑戦—LCOS

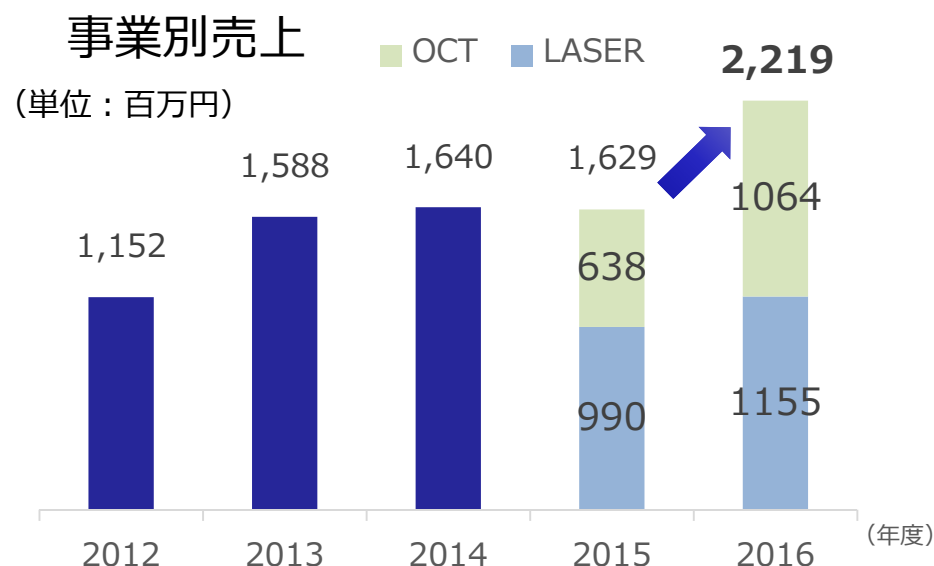


当社が培ってきたLCOS技術を利用して、通信ネットワーク以外の分野（宇宙天文分野、医療分野等）においても応用が始まっています。

光測定器関連事業（Laser製品・OCT製品）



TSL 中国製造現場向け&OCT 日本・米国向け好調



地域別 売上対前年度比較

	Laser	OCT
日本	↗	↗
USA	↘	↗
ヨーロッパ	↘	↗
中国・アジア	↗	↗

要因分析

- 中国・アジアの工場における光部品関連の製造が増加したため、TSL（波長可変光源）の製造ラインにおける需要が増加した。
- OCTに関しては、日本での産業向けOCTが好調に推移し売上を伸ばしたことが大きい。

光測定器関連事業の市況と今後の戦略（Laser）



基本戦略

アジア地域における製造現場向け販売拡大

【 既存製品 】



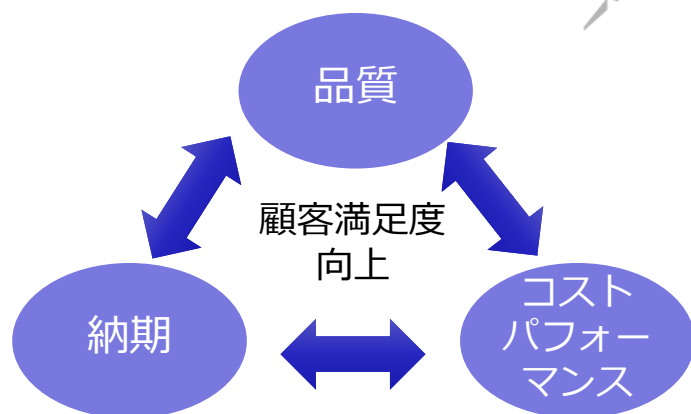
上海校正
センター設置

【 新製品 】



新製品：TSL-770

高性能モデル。非常に高い性能を求められるシリコンフォトニクス等の研究分野にでも利用可能



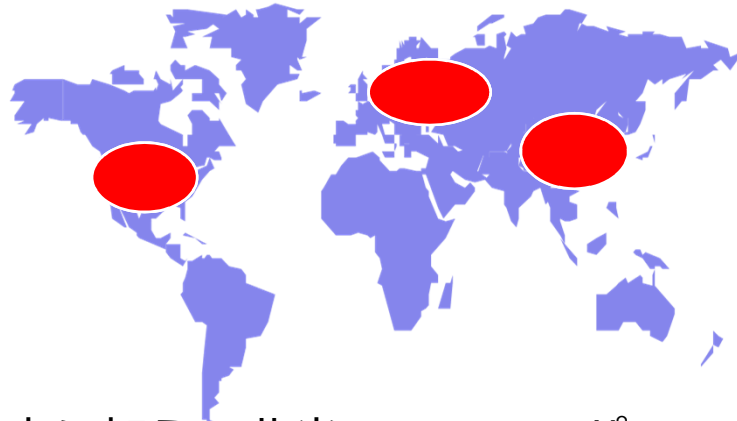
- ・ TSL（波長可変光源）の製造現場へのシェア拡大
- ・ 新製品の確実な投入とそれに向けた研究開発の強化

光測定器関連事業の市況と今後の戦略（OCT）



基本戦略

産業応用の海外展開促進と新規アプリ発掘



日本に加えて北米・ヨーロッパ・アジア地域の製造現場におけるOCTの産業応用を発掘

・産業用OCTで、お客様の利便性を高めるソリューションを提供することによりシェア拡大を目指します。

・OCTの応用に重要な役割を果たす、光源技術の研究開発をスピードアップしてまいります。



Si wafer研磨
監視

HSL-200



再生医療

IVS-300

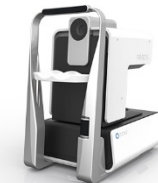


- シリコンウエハーの研磨時の平坦度検査
- 非破壊で、細胞等を分析できる可能性

第6回「MEDTECイノベーション大賞*」において期待賞を受賞

日本、北米、ヨーロッパで営業継続中。

製品性能評価が非常に高い一方で、ブランドの市場への浸透に時間が必要。



光学式眼内寸法測定装置
「ARGOS®」

* MEDTEC イノベーション大賞：医療機器の製造・設計において優れた成果をあげた日本企業を表彰するものです。

* 「ARGOS」はsantec株式会社の登録商標です。

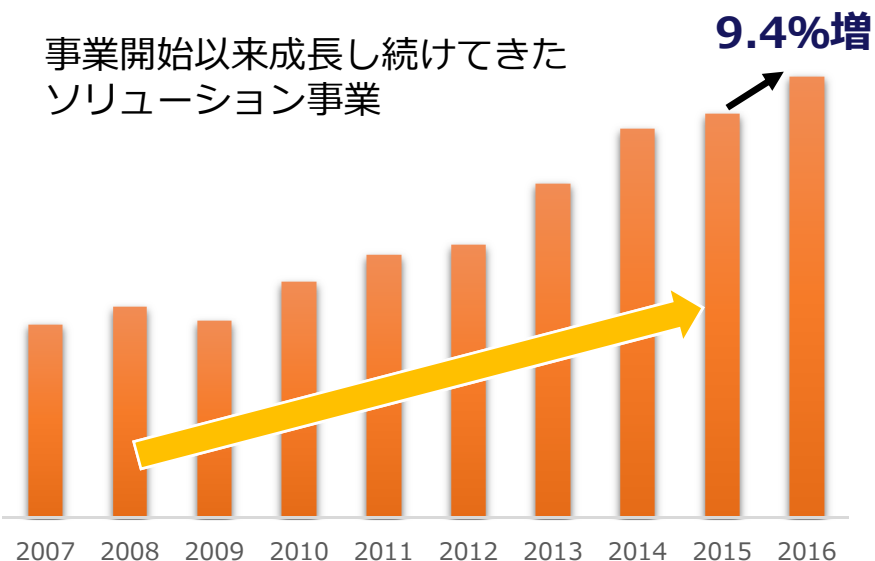
システム・ソリューション事業の市況と今後の戦略



基本戦略

働き方改革支援ソリューション提供

事業開始以来成長し続けてきた
ソリューション事業



安心・安全な沿革支援ITシステム、
セキュリティ向上など時代の要求の
変化に伴う、新しいソリューション
ビジネスを提供してまいります。



様々な遠隔サポートが可能になったRemoteCall



外出先からオフィスPCに接続。遠隔操作型の
リモートサービス



スマホのセキュリティ向上
眼の血脈を利用した生体認
証システム

2017年度通期予想



基本方針

ニッチ市場開拓とベンチャー精神回帰

(単位：百万円)

	2016年度 通期実績		2017年度 業績予想		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	4,511	100.0%	4,900	100.0%	389	8.6%
営業利益	635	14.1%	710	14.5%	75	11.7%
経常利益	782	17.3%	790	16.1%	8	0.9%
当期純利益	495	11.0%	540	11.0%	45	8.9%
年間配当 (円)	13円		14円		1円	

■ 米ドル想定為替相場

2017年度（平成30年3月期）における米ドル為替相場は、「期中平均110円」と予想しております。



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果はこれらの見通しと異なる可能性がありますことをご了承ください。

本資料に関するお問合せ先

santec株式会社
業務部 次長 山下 英哲
電話 0568-79-3535 (代表)
URL: <http://www.santec.com/jp>

〒485-0802
愛知県小牧市大草年上坂5823
フォトニクスバレー 大草キャンパス